

◆2013年度事業計画書

I. 自治体をめぐる情勢の特徴

東日本大震災・福島原発の事故は、私たちに多くの教訓を残すものとなりました。2012年に神奈川県が地域防災計画を改定したことを精査し、防災・減災計画の見直しを進め、対策を行っていく必要があります。

地方自治をめぐっては、日本維新の会が、地方自治体の首長と参院議員の兼職を禁じる地方自治法について、兼職規定を廃止する改正案を通常国会に提出する方針を決めていることなど、その動向に注視する必要があります。また、自治体財政は相変わらず厳しい環境にあります。神奈川県は、2012年1月に黒岩知事を本部長とする「緊急財政対策本部」を設置し、法令や制度など行政のあり方そのものに踏み込んだ抜本的な見直しにより、行財政基盤の確立をはかる協議を始め、同年10月17日には「神奈川県緊急財政対策」を決定しました。

横浜市では2013年1月31日に、神奈川県から税財源などを得て独立する特別自治市構想の実現に向けて、基本的な理念や制度のあり方などをまとめた「横浜特別自治市大綱」案を市会常任委員会に示しており、今後、議会の意見を踏まえて2012年度内に大綱を策定するとしています。

地方制度改革の議論は、ともすると首長・議会や専門家だけの議論で進み、決定される傾向にあります。そこに住む市民・住民への情報の提供と議論の場づくり、そして市民・住民が決定に参加できることがもとめられます。

自治基本条例制定については、全国では250を超え、県内では33自治体中、制定されたのが17となっており、高い割合になっています。制定後の運用を含めて引き続き動向をフォローする必要があります。

公共サービスの担い手は、ますます多様化しており、そのあり方をめぐっては、なお課題が残されています。昨年12月に厚木市においても成立した「公契約条例」については、自治体の動向を注視するとともに、運用にかかわる課題・問題点をフォローすることが重要です。

II. 調査・研究事業

1. 調査活動

(1) 地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・県民に広く提供します。

[1] 文献・図書情報の収集・保管

地方自治に関する文献・図書・資料について収集・保管します。

[2] 自治体基礎資料の収集・保管

神奈川県内を中心に自治体が公表している資料、統計データ等を収集・保管します。

(2) 調査活動

[1] 自治体の財政分析

県内の自治体の予算・決算等のデータを収集・整理し、必要に応じて分析し、提供していきます。

[2] 各種調査・分析

市民意識調査、実態調査等、各種調査・分析について他団体・法人の要請に応じて実施します。

2. 研究会活動

(1) 神奈川自治研センター研究会

2013年度の研究会については、以下を基本とします。

[1] 地方分権システム研究会

地方自治のあり方に関する基礎研究会として、地方分権制度改革等について研究します。

[2] 大都市制度研究会

「大阪都」、「横浜市特別自治市」などの動きに加えて、地方制度調査会など新たな大都市制度をめぐる動向をふまえて、引き続き、県内の横浜、川崎、相模原の政令市自治研センターとの共同研究とします。

さらに、東京都自治研センターと共同し、「八王子市における中核市移行問題」についても研究テーマとします。

なお、「県のあり方研究会」については、本年度は休止します。

[3] 財政問題研究会

自治体財政の基礎的な研究を目的として開催した「地方財政基礎講座」を中心に、引き続き本年度においても、県内自治研センター、自治労神奈川県本部との共同研究会として運営します。

[4] 神奈川まちづくり研究会

東日本大震災とその後の復興について、引き続き、情報の収集と研究を行います。

[5] 定例研究会

会員・市民向けに、学識理事・研究講師団、センター特別研究員等の協力を得て、その時々テーマを設定し開催します。

[6] その他

総会記念講演会は、その都度のテーマを決めて開催します。

(2) 研究委託事業

地方自治の課題について専門的な研究・調査を行うために神奈川自治研センター内・外のメンバーによる委託事業を行います。テーマ、対象者などの選考を行う検討会議を立ち上げ、検討を開始します。

(3) 共同研究会

公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）はじめ全国の地方自治研究センター・研究所あるいはその他の研究所との共同研究（あるいは研究会参加）を行います。

[1] 共同研究「大災害と自治体」

2010年までの「自治体公益法人」に引き続いて、共同研究を2011年11月から開始しています。（自治総研、北海道地方自治研究所、東京自治研センター、神奈川自治研センター、愛知自治研センター、大阪自治研センター、佐賀地方自治問題研究所、熊本自治研センター、学者）

[2] 相模原自治研センター「政令市研究会」

相模原自治研センターの「政令市研究会」に参加します。

3. 政策研究活動

(1) 連合神奈川政策制度研究活動

連合神奈川の政策要求・提言づくりにひきつづき参加します。連合神奈川との連携を深め、政策課題について必要な提言・助言を行います。

(2) 地方自治研究センター・研究所との連携

[1] 全国自治研センターとのネットワーク

地方自治総合研究所はじめ全国各地で地方自治に関する調査・研究活動を行っている自治研センター・研究所との情報交換・交流、あるいは共同研究を行います。

[2] 県内自治研センター及関東甲自治研センターとの連携

県内の自治研センター(横浜、川崎、横須賀、藤沢、相模原)と連携します。
県内自治研センター交流会を再開します。

[3] 関東甲自治研センターとの連携

情報の交換と交流会の開催に協力します。

[4] 全国自治研センター・研究所交流会

全国自治研センター・研究所交流会の開催について検討します。

(3) その他研究機関等との連携

NPO法人参加型システム研究所、市民セクター政策機構など市民が中心となる研究機関等と連携します。

(4) その他団体等との連携

その他地方自治の発展を目的とする団体等と連携を必要に応じて進めます。

Ⅲ. 自治啓発事業

1. 自治啓発活動

(1) 地方自治研究神奈川集会の開催

本年も自治労神奈川県本部と共催して地方自治研究神奈川集会を開催します。

例年同様に主要な政策テーマを設定し、オープニング集会を5月、3分科会程度の開催をめざします。

(2) 講座・セミナーの開催

「地方財政分析基礎講座」については、一般公開も含めて検討します。

また、当センターとして地方自治のセミナーなどを企画します。

(3) 地方自治に関する各種相談・助言等

地方自治に関する市民や自治体、労働組合等からの各種の相談・助言等に応じます。(電話やEメール等での相談、審議会・調査会への参加など)

(4) 講座・学習会への講師の派遣・斡旋など

会員や各種団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣や斡旋などの協力を行います。

2. 出版活動

(1) 「自治研かながわ月報」の発行

「自治研かながわ月報」は、当センターの調査・研究活動の発表の場として位置づけ、定期(隔月)発行します。関係する情報の提供を行います。

(2) 「月刊自治研」の配本

会員に対して、自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」配本を本年度も継続します。

(3) 出版事業

主要な研究成果や調査分析の結果について報告書を作成します。ブックレットの発行を検討します。

3. ホームページの活用

ホームページは、情報発信のツールとして充実させます。ひきつづき次の情報を提供していきます。①センターの基本情報(定款、事業計画、予算、決算、役員等)、②センターの行事、③他団体の行事、④新着図書情報、⑤月報PDF版の公表等々。

IV. 運営・研究体制づくり

公益社団法人に移行したことをふまえ、以下のとおり法人の運営・研究体制づくりを進め、公益事業のいっそうの強化をはかります。

1. 総会・理事会の開催

定款および関係法令に基づき、以下のとおり総会・理事会を開催します。

- (1) 総会については、3月と6月に開催するとともに、必要に応じて臨時総会を開催します。
- (2) 理事会を定期的で開催します。

2. 運営・研究体制の確立

(1) 学識理事・研究講師団会議

研究テーマ・研究のあり方等に関する事項について諮り、活動に資するために学識理事・研究講師団会議を開催します。

(2) 研究・事務局体制の確立

調査・研究に必要な、研究・事務局体制を確立します。

(3) 企画委員会の開催

センターの運営についての企画を検討する企画委員会を開催します。

委員 常務理事2名、主任研究員、監事

3. 財政の確立について

(1) 財政の確立

当センターの収入は、2012年度から会費と寄付によって賄われています。財政は安定していますが、正会員数、賛助会員数ともに長期的に減少しています。

ひきつづき経費の削減と収入増に向けた努力をしていきますので、会員各位の財政確立へのご協力を要請します。

(2) 税務顧問契約について

久保田秀雄税理士に当センターの経理および「税務相談」および「会計帳簿の作成及び決算事務に関する相談・指導」について顧問契約を締結します。

期間：2013年5月1日から1年間（前年度の契約は2013年4月末日まで）

費用：所要の額とします。（前年度は10万円）

4. 会員拡大

2013年2月現在の自治研センターの会員数は正会員70（個人32、団体38）、賛助会員67となっています。2010年2月以降の推移は以下の通りです。

[会員数推移]

	2010年2月	2011年2月	2012年2月	2013年2月
正会員	76	79	68	70
個人	38	41	31	32
団体	38	38	37	38
賛助会員	75	67	67	67

2013年度 年間スケジュール案

[2013年]

- 3月 総会（新年度事業計画・新年度予算）
- 5月 理事会、自治研神奈川集会
- 6月 通常総会、自治研神奈川集会
- 9月 理事会
- 10月 総会
- 12月 理事会

[2014年]

- 2月 理事会、県地方財政セミナー
- 3月 理事会・2014年度総会

※研究会は適宜開催